

・【最終年度見込み(最終年度の成果達成見込み)判定の目安】最終目標達成率66.7%(4年÷6年×100)以上で「A.順調」、53.4%(66.7%×80%)以上で「B.概ね順調」、40.0%(66.7%×60%)以上で「C.やや遅れている」、40.0%未満で「D.遅れている」 ※「()」付きは前回判定結果

・【単年度の判定基準】前年度に比して順調に近づいているもの「A.順調」、目標にやや近づいているもの「B.概ね順調」、目標から遠ざかっているもの「C.遅れている」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03ひと・技・資源を組合せ活気あまれるまちづくり(政策統括監:商工部長)																				
03-01産業間連携の促進																				
03-01-01次世代につながる産業間連携の促進																				
31		産学官連携の推進によりイノベーションが誘発・加速されていること。農商工連携が促進され、地域経済の持続的な発展と活性化が達成されていること。	① 農楽工業クラブ加盟数(商工業等事業者数)	加盟企業数(各年度末)	85社	74社	74社	85社	87.1%	20%		B	B(B)	2つの指標は順調であるが、他の2つの指標において目標値を下回る実績となっている。29年度から基盤技術支援センターを産業支援センターに改め、産業全般の支援体制が整ってきた。	新事業創出支援事業の採択案件として、「きたかみレトルトカレー」など6次産業化の成功例も出ている。特産品については、ふるさと納税にて取扱が増加しており、季節に応じた農産物の特産品のほか工業製品も幅広く採用している。	①国は産業振興の柱に中小企業の育成を掲げており、各種補助事業を創設し地域産業の振興に取り組んでいる。 ②企業間連携の推進、企業と大学との連携、他地域の企業間連携の必要性が高まっている。 ③農商工連携に係る国・県の支援制度が創設されており、全国的には「農産物直売所」、「農産物加工場」、「農村レストラン」などの取組が進んでいる。 ④いわて産業振興センターによる支援拠点が設置され、相談支援体制や連携の取組が強化されている。	①岩手大学金型技術研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機構、北上ネットワーク・フォーラム、岩手ネットワーク・システム等の機関・団体との密接な連携体制が構築されている。 ②ふるさと便PR事業によりふるさと納税への返礼を行うことにより、工業製品のほか、農産物や観光商品など、様々な産業での取組につながっている。 ③産業全般を包括的に支援する産業支援センターを指定管理者による運営に切り替え、ノウハウの蓄積により、より効果的な支援体制となった。	①研究開発を行っていない場合は、国の補助事業に取り組むことが難しくなっている。 ②地域資源を活用した農商工連携による産業振興への取組が遅れている。 ③岩手県よろず支援拠点のように産業全般を支援できる機関・体制が市及び近隣にない。 ④産業支援センターの設置により幅広い業務へのアドバイスが可能となっているが、農業の6次化については支援の強化が必要である。 ⑤ふるさと納税の返礼品は人気のあるものが選ばれる傾向にある。一方で当市、他自治体ともに返礼品数が増加し、寄附者にとっては「多すぎて選べない」状態となっている。	①地元の金融機関、北上オフィスプラザなどの支援機関と連携し、中小製造業への各種補助事業導入支援を展開する。 ②研究開発や製品の付加価値化に取り組む企業への支援のため、企業間や大学、KNF(北上ネットワーク・フォーラム)などの連携をさらに強めていく。 ③産業ビジョンの策定により、農商工連携が機能する仕組みを構築するほか、農業者と商工業者双方のニーズがマッチする機会を設定するなど、産業振興に係る農商工連携への取組を継続して支援していく。 ④ふるさと納税に係る返礼品については、受託者である観光コンベンション協会と連携し、商品の魅力向上に取り組む。 ⑤産業支援センターが中心となり、産業全般の包括的支援を行い、新事業等創出を円滑にするほか、農業の6次化についても支援を強化していく。また、同時に岩手県よろず支援拠点の県南サテライト設置の実現に向け、関係機関等へ働きかけを行う。	
03-02活気ある商工業と観光の振興																				
03-02-01技術力・経営力強化への支援																				
32		地域企業が下請型からの転換を図るため、開発研究に取り組んでいること。独自技術を磨き創造的な製品を開発するなど、地域企業それぞれが技術力、経営力の強みを生かし、競争力を高めていること。	① 金型技術研究センターにおける技術相談件数	基盤技術高度化推進事業実績報告書	18件	15件	18件	23件	78.3%	20%		B	B(B)	2項目で目標値が未達であるものの、金型技術研究センターとの共同研究の実績では最終目標値まで、産業高度化支援における受発注成立件数では中間目標値を達成しているため。	北上市産学共同研究補助金は、毎年コンスタントに活用されており、製品化に向けた研究が行われている。	①コンパクトカーの販売台数が好調であり、自動車関連は依然として順調な生産状況が続いており、製品開発に取り組む環境が整っている。 ②設備投資に関する税制大綱などにより国内消費等を中心として景気回復の動きが広がり、設備投資が持ち直しつつあることで、ものづくり環境が改善し、景気回復の兆しが自社製品の開発研究に向かわせている。 ③いわて産業振興センター内による支援拠点が設置され、市内では信金が同センターと連携し月1回、同じく産業支援センターでは月2回の出前相談会を定期開催し、地域企業の経営改善につなげている。 ④半導体関連産業の立地が決定し、設備据付や設備メンテナンスなどの受注など、関連産業への波及が見え始めている。 ⑤地域未来投資牽引企業に、市内15社の取組が認められ、関連産業を牽引する原動力となっている。	①平成28年度において北上市工業振興計画の実施プロジェクトを見直し、中小企業の技術力・経営力強化支援に取り組んでいる。 ②産業支援センターでは、経営力強化につながる各種セミナーの開催や産業支援アドバイザーによる相談業務を、継続して行っている。 ③毎年100社程度の企業を、市役所幹部職員が訪問し、企業ニーズの把握に継続に取り組んでいる。 ④生産性向上特別措置法の施行に伴い、先端設備等導入計画の認定を行い、対象となる一定の設備(償却資産)の固定資産税を3年間全額免除することにより、市内中小企業者の設備投資による労働生産性向上を後押ししている。	①設備投資や原価低減の課題もあり、地元企業の自動車関連産業への参入は、あまり進んでいない ②いわてデジタルエンジニア育成センターは、3次元技術に関するものづくり人材の育成や企業に対する技術支援を行っており、地域企業に有益な施設となっているが、運営に係る財源が不安定となってきている。 ③ILCへの企業参入について、ILC計画に係る政府判断(平成31年3月発表)が誘致には至らず「国際的な議論を継続」にとどまったことから、地域企業にとっては期待していた参入時期が遠のいた形であり、積極的な取り組みをためらう状況となっている。 ④企業が継続的に成長するためには、新たな取り組みに対する支援メニューが必要である。	①企業訪問等により企業の状況把握に努めるとともに、ニーズに合った国・県・市及び大学等の支援施策を紹介するなどきめ細かいフォローを行う。 ②生産性向上特別措置法に基づく、償却資産に関する減免制度を創設し、生産性向上につながる設備投資を促していく。 ③いわてデジタル育成センターの長期安定的な運営に向けて、国・県・市・教育機関・民間企業が構成する運営協議会を設置し、支援機能の充実や費用負担のあり方などを検討する。 ④県ILCコーディネーターの市内企業訪問により、ILC施設ないし関連産業への幅広い参入可能性を示しながら、参入機運の醸成を図る。 ⑤新事業創出支援事業補助金により、新事業に取り組む事業者を支援する。	

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成 ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03-02-02足腰の強い地域産業構造の構築																				
33		幅広い分野からの企業誘致により、景気動向(不景気)に左右されにくいバランスのとれた産業構造が構築されていること。北上市の強みを活かした基盤技術産業を中心とするものづくりの拠点化が図られ、誘致企業と共同で事業が行える企画、技術、品質、コスト、納期等に対応できる地域産業が構築されていること。管内就職を希望する生徒分の自所受け求人があること。	① 工業製造品出荷額等	工業統計調査	3,716億円 [H25年]	3,574億円 [H27年]	3,643億円 [H28年]	1兆1000億円	-1.0%	30%	B	A (A)	北上市公共職業安定所新卒者自所受け人数において、目標を大きく上回っている。	東芝メモリの新工場の立地決定、関連会社十数社の進出見込み、トヨタ自動車東日本の小型車拠点化など、今までにない製造業の伸びと経済波及効果が見込まれる。その一方、指標の設定時からの状況と異なり、人材不足で企業の求人が満たされていない状況となっており、新たな施策や産業支援センターでの人材確保セミナーで地域企業を支援している。地域企業が、第二貸研究工場棟を利用することで自動車産業への新規参入を図っている。	①東日本大震災からの復興需要や市内への企業誘致の成果に加え、新規就労者の伸び悩みにより、有効求人倍率が1.88(H30年度)と高止まりの状態が続いている。 ②東芝メモリ新工場進出により、関連企業等を含め企業誘致は3社が決定した。 ③市内企業の各分野関係団体参加状況は、いわて自動車関連産業集積促進協議会(71社)、いわて半導体関連産業集積促進協議会(63社)、いわて医療機器事業化研究会(14社)である。 ④いくつかの事業所では外国人研修者受け入れを検討している。	①平成23年度から10年間の新・工業振興計画を策定し、企業集積、中小企業活性化、ものづくり人材育成、地域産業連携の4つのプロジェクトを推進することとした。また、企業誘致支援策として優遇補助金のほか企業の初期投資軽減の方策を進めてきた。 ②北上雇用対策協議会を中心に、高校、大学等新卒者や一般求職者向けの就職支援を実施した。 ③地場企業支援としては、平成23年度から新事業創出プロデューサー派遣事業を、平成26年度から新製品開発事業(28年度から新事業創出支援事業)を実施した。	①企業収益の拡大による賃金上昇や雇用投資の拡大など、その効果が地方の中小企業にまで及んでいない。 ②企業誘致は順調に推移しているものの、求人の確保が非常に困難となっている。特に大学生や女性が求める総務部門などの事務職や研究・開発に従事する研究職等は少ない状況である。 ③人材の確保に難しさを抱える事業所が増えている。 ④東芝メモリ新工場進出により、工業団地分譲地の不足、北上工業団地の交通渋滞が予想される。	①工業振興計画に基づきながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策の推進に努める。 ②企業誘致については、引き続き産業の集積を図るために製造業、物流業などの補助金や復興特区法の対象業種の拡大などの支援策の整備を行い積極的な企業誘致活動を行うほか、本社機能(総務、開発、研究部門等)の誘致に努める。 ③平成28年度に締結した雇用対策協定により岩手労働局と連携した取り組みに加え、大学や高校に対し北上市内の企業情報を提供を行い、人材確保に努める。 ④工業団地の拡張、インフラ整備を実施する。		
			② 北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受け人数	北上公共職業安定所公表数値	486人	620人	1,036人	400人	259%	25%										
			③ 誘致企業の数 [累計]	平成30年度の立地企業数は3社で立地企業数の累計は233社(誘致企業数/誘致目標数)	219社	230社	233社	240社	66.6%	25%										
			④ 地域企業の自動車・半導体・医療分野への新規参入件数	産業高度化アドバイザー活動記録+新事業創出プロデューサー活動記録+新事業創出支援事業のうち自動車・半導体・医療分野(H28~)	0件	1件	1件	2件	50.0%	20%										
03-02-03活気ある商工業の振興																				
34		市内の商店街・地元商店等が、主体的に都市型・郊外型・地域密着型などの立地環境に即し、特徴を發揮した商業を展開し、市内消費者が地元の商店を利用して賑わっている。市内の中小企業の経営が安定している。	① 中心商店街周辺有料駐車場年間利用台数	市営本通り駐車場及び北上都心開発縦直営駐車場の合計	107万台	106万台	113万台	113万台	100.0%	30%	A	B (B)	・中心市街地の駐車場の利用台数が目標に達している。 ・市内卸・小売の年間商品販売額は直近(H28調査)の公表データによると目標値を上回っている。 ②中心商店街周辺の駐車場利用が、年間100万台を超えているのは、他市との比較では、極めて高い数値である。(H29の駐車場台数は、実数102万台に、工事期間の減少を推定した4万台を加えている。)	①日本経済は、個人消費が持ち直したほか設備投資も増加するなど緩やかな回復の動きが継続した。 ②中心市街地の商業施設への事業所入居や食料品売り場の新装開店により、来街者が増えた。 ③ふるさと応援寄付の増加に伴い、返礼品が増えたことで地元事業者の売上増加につながった。	①地域商業ビジョン推進委員会を設置し、進捗状況の評価や意見をいただいている。 ②創業塾やビジネスプランコンテストなどの創業支援事業により、起業家が育成され、ペットサロン、イラスト教室、SES事業などの新規開業につながっている。	①消費者ニーズを捉えた魅力的な店舗の形成は難しい。 ②中心市街地を形成する商店街(商業エリア)の魅力を上げるための効果的施策が見いだせない。 ③地元事業者の高齢化が進み、後継者問題や人手不足による閉業への対応ができていない。 ④商店街が主体となった商業振興の取組が少ない。 ⑤買物困難地域でのニーズに対する効果的な対応が見いだせない。 ⑥商店街組織の弱体化もあり、商店街施設の維持管理が困難になってきている。	①事業者・消費者の意見を地域商業ビジョンの実施計画に反映しながら、各プロジェクトを執行し隊の取組により、多様な事業者の魅力を情報発信していく。 ②若者・女性向けチャレンジショップ事業(補助事業最終年度)により、魅力ある店舗をつくり、中興の取組が少ない。 ③事業者の主体的な活動に対して引き続き資金的支援を行う。 ④新規創業・第二創業の支援を今後広域的に展開し、創業者や後継者を創出する。 ⑤新たに立ち上がった高齢者の生活支援サービス研究会へ出席し、買い物困難地域への対応を検討する。 ⑥施設の維持管理を含めた商店街の再生を図ろうとする場合、資金的な支援体制を整える。			
			② 市内卸・小売の年間商品販売額	経済産業省・商業統計調査および総務省・経済センサスに基づく北上市の販売額(H26商業統計・経済センサス、H28経済センサス)	2,020億円 [H24調査]	-	2,542億円 [H28調査]	2,500億円	137.4%	30%										
			③ 中心商店街空き店舗率	北上市商店街等実態調査に基づく	26.3%	30.7%	30.6%	22.0%	達成	10%										
			④ ※ 人口1人当たりの大型店舗面積	東洋経済「都市データバック」より	1.54㎡ [H27]	1.62㎡	1.56㎡	1.54㎡	101.3%	10%										
			⑤ ※ 卸・小売業の付加価値額(当期純利益)	「リーサス」卸・小売業の付加価値額(民間データ)	212百万円	未公開	(指標見直し)	550百万円	-	-										

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03-02-04地域資源を活かした観光の振興																				
35		二大観光資源である展勝地及び夏油高原を柱として、産業観光など北上らしい魅力ある資源を活用しての誘客や、ご当地グルメなど滞在者のおもてなしを促進しながら、安定的な入込の確保による地域内の賑わい創出が図られていること。	①	年間観光客数	各施設、祭り等の入込調査による集計	1,394千人	1,510千人	1,293千人	1,588千人	-52.1%	30%	C	B (C)	<p>北上展勝地さくらまつり、北上・みちのく芸能まつりにおいてカウント方法の見直しや天候不順により入込は大幅減少。スキー場第一ゴンドラの故障もあり、入込は減少した。一方、ビジネス目的の宿泊が増加しており、観光客が泊まれない状況が出てきている。</p> <p>①行政主導のイベントでは観光の産業化が不可能なため、民間活力による時代に合わせたイベント実施が行われるようサポートに回り、観光の産業化を図る必要がある。これらを実施していくことで、地域観光の魅力を引き上げていくことが可能である。</p> <p>②宿泊場所が足りない状況が続いており、温泉のインフラ投資、ホテルの建設、民泊の推進が望まれる状況となっている。</p> <p>③話題性のある観光地や、近年の新幹線新規開通等によって交通利便性の向上した観光地が集客力を強めている。</p> <p>④東北観光推進機構がインバウンド取り込みを目的に設定した東北広域の観光ルートに含まれていないなど、主要な観光ルートから外れることが多い。</p>	<p>①安、近、短、そして個人、小グループの旅行形態が主流になっている。</p> <p>②本市においても外国人観光客は増加傾向にあるが、外国人に対し求められる魅力が弱いことや求められるインフラ環境が整っていない。</p> <p>③話題性のある観光地や、近年の新幹線新規開通等によって交通利便性の向上した観光地が集客力を強めている。</p> <p>④東北観光推進機構がインバウンド取り込みを目的に設定した東北広域の観光ルートに含まれていないなど、主要な観光ルートから外れることが多い。</p>	<p>①総合的な観光振興の主体団体として、観光コンベンション協会が地域資源の掘り起こしやコンベンション事業など市と連携を図って活動しているが、主体的な活動としては弱い状況である。</p> <p>②イベントに関わる観光コンベンション協会、商工会議所、市の人的、時間的な労力の割合が過大となっており、観光に係る現状分析、企画立案等の業務に取り組みない状況である。</p> <p>③観光施設等の老朽化が進んでおり、修繕や維持のための支出割合が多く、魅力づくり、話題づくりのための経費支出が出来ていない。</p> <p>④行政が事務局になっているため「稼ぐ」視点が弱く、補助金依存体質のイベントが多い。そのため観光産業に結びつかない。</p>	<p>①食、遊び、自然など観光に関するあらゆる情報を集約し分析する体制がなく、戦略的な観光施策が実施されていない。</p> <p>②ニューツーリズムなど新しいタイプの観光形態を取り入れるための体制づくりが遅れている。</p> <p>③外国人観光客を誘客するための民間投資が弱い。</p> <p>④観光コンベンション協会が主体となった民間活力の掘り起こしと運営強化のための体制づくりとっていない。</p> <p>⑤大規模イベントの際、会場周辺道路混雑により、誘客への損失が生じている。</p> <p>⑥地域内に収益を生まないイベントが多数あり、関係団体が疲弊。観光産業施策を立案する時間が取れない。</p> <p>⑦観光産業で利益を上げる事業者が少なく、かかった経費が外部流出している。</p> <p>⑧施設老朽化の対応に追われ、観光の産業化への道筋が立てられない。</p>	<p>①観光ビジョン推進会議でビジョンの進捗状況を整理、分析しながら、行政、関係団体、事業者等の役割を整理し、有識者の助言・指導も受けながら新たな観光ビジョンの作成を進める。</p> <p>②展勝地及び夏油高原を誘客の柱に据えたまま、イベント集客によらない多様な観光メニューも企画開発し、PRしていく。</p> <p>③今ある観光スポットを利用した誘客方法の工夫や、新たな観光テーマ、話題づくりの方法を研究し、共有、実践していく。</p> <p>④インバウンドを将来的な誘客の柱とするために、セミナー等の開催しながら、事業者の協力や受入側の人的スキルアップ、組織体制づくりを行っていく。</p> <p>⑤地域の活性化等を目的とした団体や地域おこし協力隊と協力を図っていく。また、観光コンベンション協会との人的交流により観光振興の担い手育成、施策検討、組織強化を行っていく。</p> <p>⑦上記施策を実行するため、地域に収益を生まない事業は削減のうえ時間を生み出し、収益を生む事業に注力。観光の産業化を図る。</p>	<p>①指標「①年間観光客数」について、目標数値を見直すことで対応済み。</p> <p>②指標「④特産品取扱店舗数(北上コロッケ、桑茶)」について、目標数値を見直すことで対応済み。</p>	
			②	観光宿泊者数	入込調査に基づく	192千人	333千人	376千人	220千人	達成	40%									
			③	産業観光客数	見学受け入れ企業の入込調査による集計	29千人	26千人	20千人	39千人	-90.0%	20%									
			④	※ 外国人観光客入込割合	県内における当市の外国人観光客入込数の割合	-	8.22%	7.17%	12.0%	-	10%									
03-03魅力ある農林業の振興																				
03-03-01農業の生産性向上																				
36		意欲と能力のある担い手の育成と経営基盤の強化により農業生産性が高まっていること。	①	ほ場整備率	年度末実績により確認整備済水田面積(20a以上)÷農用地内水田面積×100	73.3% [H25.3]	73.5% [H27.3]	73.8% [H29.3]	73.4%	達成	30%	B	B (B)	<p>①ほ場整備は国の予算が付いて、概ね計画どおりに進んでいる。</p> <p>②関係機関のコスト削減の取り組みが農家に浸透し、直播栽培面積が増加した。</p> <p>③機構集積協力金制度により農地中間管理事業の取組が図られ、集積率が上がった。</p> <p>④園芸作物は作業労力が必要で人手不足により、転作田等での高収益野菜栽培への転換が進まない。</p> <p>【B判定の理由】 ・指標4項目のうち、①、②は最終目標を達成しており、③についても前年度より集積率が上がっているため。</p>	<p>・北上市農業支援センターにおいて、農業に関する様々な相談対応や情報の収集と提供を行い、農業者の問題解決に寄与した。</p> <p>①県営事業でほ場整備が実施されている。</p> <p>②普及センターや農協において、コスト削減にかかる講習会や指導が行われている。</p> <p>③土地の貸し手、借り手に協力金が支払われる国の機構集積協力金制度がある。</p> <p>④農家の高齢化が進み、園芸作物の作付をやめる人が出てきている。シカやイノシシによる食害・掘り起こし等の影響により、農家の生産意欲が削がれ、収穫にも影響が出ている。</p>	<p>③関係機関・団体と一体になった地域農業マスタープランの更新により、地域のあり方の検討や担い手農家への農地の利用集積を進めている。</p> <p>④平成28年度よりアスパラガスや高収益作物の新規・規模拡大を図る生産者に対して、種苗や資材等への補助をし、作付面積の増加を図ったが、減少を少なくすることにまとった。</p> <p>⑤園芸作物栽培を拡大していくためには、作付農家の人手不足や施設の導入費などの負担が大きい。シカ、イノシシ等の生息範囲が拡大していること及び頭数の増加により被害地域が拡大している。</p>	<p>③【継続】地域の話し合いで、地域農業マスタープランの更新に取り組み、受け手の確保に努めるとともに、農地中間管理機構を活用した更なる農地の利用集積を図る。</p> <p>④-1【継続】園芸作物の人手不足については、新規就農者の掘り起こし、新技術の導入を進めていく。</p> <p>④-2【継続】機械、施設、資材等の導入による負担増については、国、県及び市の補助金を活用し、負担の軽減を図っていく。有害鳥獣による農作物被害を減らすため、県や近隣市町村と連携し捕獲や対策を強化していく。</p>	<p>特になし</p>		
			②	水稲直播面積	花北地域水稲直播実績検討会取組状況	91.1ha	143.3ha	156.3ha	100ha	732.6%	10%									
			③	担い手への農地集積率	認定農業者とマスタープランに位置付けられた中心経営体との合計経営面積	50.03%	62.32%	67.17%	70.00%	未達成 (85.8%)	30%									
			④	野菜等振興作物の転作田栽培面積	主食用水稲作付・転作等の実施状況(冬期支店座談会資料)	138ha	145ha	135ha	165ha	-11.1%	30%									

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03-03-02農産品の高付加価値化と新たな流通の開拓																				
37		「二子さといも」や「きたかみ牛」など北上の特産品が、更にブランド力を強化し、生産量と販売額が増大していること。また、農産物が高付加価値化や新たに販路を開拓し、生産量と販売額が増大していること。	① 農畜産物関係商標登録数	「きたかみ牛」「更木桑茶」商標登録、「いも丸くん」著作権登録	3件	3件	3件	5件	0.0%	15%	B	B (B)	②主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷等により、堅調に額を増加している。H30は全体の寄附額が増加したことに伴い、農産物関連取扱金額も減少した。 ③二子さといもの出荷については、栽培面積の減少(H26:37ha→H29:34ha)により生産量が伸び悩んでいる。 ④きたかみ牛は、肥育農家が一貫経営に移行するため、一時的に出荷頭数が減っている。 ⑤ふるさと便PR事業では、定期送料コースにより毎月安定的に出荷する生産者が増加した。 【B判定の理由】 ・指標①を除く4項目のうち、②、⑤は順調に伸びており、③、④については市の補助金等を活用して伸びる可能性があるため。	・北上市農業支援センターにおいて、農業に関する様々な相談対応や情報の収集と提供を行い、農業者の問題解決に寄与した。 ②産直の販売額は、ふるさと納税への出荷等により、堅調に額を増加している。 ③「二子さといも」は、栽培面積の減少により販売金額が減少している。 ④肥育農家が一貫経営に取り組み始めた。 ⑤ふるさと納税が全国的なブームとなり、返礼品としての農産物の取扱いが大幅に伸びた。	②産直でも販売できる加工品開発のため、新事業創出支援事業補助金(6次産業化)により3件の事業採択を行った。 ③二子さといもなど高収益作物の作付面積増につなげる補助を実施している。また、二子さといもの地理的表示保護(GI)が登録された。 ④きたかみ牛ブランド強化事業による補助を行っている。 ⑤ふるさと便PR事業による取り組みにより、多くの事業者を開拓し、競争が激化している。また、総務省通知により、地場産品であることがより求められるようになってきている。	②産直で年間を通して販売できる農産物や加工品がまだ少ない。 ③「二子さといも」について、生産地域ごとに品質のバラつきがある。 ④「きたかみ牛」について、市内での供給拡大を進める検討が不足している。 ⑤ふるさと納税は全国的な返礼品数の多様化・増加により、競争が激化している。また、総務省通知により、地場産品であることがより求められるようになってきている。	②産直が年間を通して販売ができるよう、新事業創出支援事業補助金(6次産業化)を活用して、新たな加工品開発等を支援していく。 ③【新規】「二子さといも」については、地理的表示保護制度の登録に合わせ、全生産者で生産管理を行い、関係者との連携を深めながら品質のバラつき解消や反収増につなげる取り組みを進める。 ④【継続】「きたかみ牛」については、飲食店でのキャンペーンや飲食店や消費者への供給などに取り組み、市内での供給拡大とブランド認知の向上を図る。 ⑤ふるさと納税は返礼品の内容を精査し、特産品の魅力向上を図る。また、引き続きセット商品や定期便等の商品開発を進め、生産者の収入増加を図る。			
			② 主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、よつげ市、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない)	287,889千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、くろいわ産直)	297,845千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、くろいわ産直)	305,000千円	82.1%	30%										
			③ 出荷している二子さといもの販売金額	農協、県南市場と花果の出荷分	94,760千円	80,625千円	78,707千円	100,000千円	-306.4%	15%										
			④ きたかみ牛該当頭数	肉質格付が5段階評価で4等・5等の高水準のもの	470頭	295頭	277頭	410頭	67.6%	10%										
			⑤ ※ ふるさと便PR事業による農産物出荷額	農産物関連取扱金額	36,562千円	158,430千円	111,058千円	117,000千円	92.6%	25%										
03-03-03地産地消の推進																				
38		地元で採れた安全安心な農産物を、産直などから消費者が購入したり、学校給食や宿泊施設などに供給されていること。	① ※ 食のつながり認証件数	生産者、販売店、飲食店、加工業者の認証件数	16件 [H28年度]	25件	41件	60件	56.8%	10%	B	B (B)	①食のつながり認証件数は、新規認証12件/年の目標どおり認定されている。 ③学校給食において、米については全量北上産で対応している。野菜については大根、馬鈴薯など重量のある野菜が増えたため利用実績が伸びた。 ④主要産地直売所販売額(年額)は、ふるさと納税への出荷により、基準年度より増加している。 【B判定の理由】 ・指標4項目のうち、①、③、④は基準年度から順調に増えているため。	④産直では、出前産直やイベント出店を行っている。	①食のつながり認証制度については、イベントやHP、SNS、情報紙を活用して周知・PRを図っている。 ③学校給食への北上産農産物の提供に向けて、生産者と給食センターとの意見交換を行い、納品につなげている。 ④北上市産地直売所連絡協議会を組織し、スタンプラリーなどの事業を実施して、産直の魅力アップを図っている。	①食のつながり認証制度について、市民の認知度がまだ低い。 ④産直で年間を通して販売できる農産物や加工品がまだ少ない。	①【継続】食のつながり認証制度について、イベントやHP等を活用して周知・PRを図っていく。 ④【継続】産直が年間を通して販売ができるよう、事業創出支援事業補助金(6次産業化)を活用して新たな加工品開発等を支援していく。			
			② 市内産の農産物を進んで購入しようとする人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	79.0%	71.4% [H28]	69.4% [H30年度]	82.0%	未達成	20%										
			③ 地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	32.1%	35.8%	34.5%	35.0%	82.8%	30%										
			④ 主要産地直売所販売額(年額)	毎日営業しているJA産直あぜみちと、あぐり夢くちない、よつげ市、くろいわ産直4店舗の年間販売額の計	265,066千円 (JA産直あぜみちと、あぐり夢くちない)	287,889千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、くろいわ産直)	297,845千円 (JAあぜみち、あぐり夢くちない、くろいわ産直)	305,000千円	82.1%	40%										
03-03-04環境保全型農業の推進																				
39		環境に配慮した農業の重要性が生産者側のみならず市民に広く理解されている。	① 多面的機能支払交付金活動組織数	多面的機能支払交付金に取組む活動組織数	32組織	47組織	47組織	46組織	107.1%	50%	B	B (B)	①多面的機能活動組織は、毎年新たに設立され、ほぼ市内全域に活動組織が設立された。H27:11組織、H28:2組織、H29:2組織 ②環境保全型農業活動面積は、作付面積が減った組織があったため、総面積が減少した。 【B判定の理由】 ・指標2項目のうち、①は最終目標を達成しているため。	①多面的機能支払交付金を活用して、地域住民が地域ぐるみで農村環境保全活動に取り組んでいる。 ②-1環境保全型農業直接支払交付金の実施主体の営農計画による(ほ場をブロックローテーションして作付しているため各年毎に面積の増減がある)。②-2環境保全型農業直接支払交付金の要件に、平成30年度から「国際水準GAPに取り組むこと」が加わる制度改正があった。	①多面的機能支払交付金において、高齢化により活動に支障が生じ始めている。 ②環境保全型農業直接支払交付金の取組要件に、平成30年度から「国際水準GAPに取り組むこと」が加わり、取組組織の負担感が増加した。	①-1【継続】多面的機能交付金事業を継続していくため、県、土地改良区と連携した活動に係る支援を実施する。 ①-2【新規】組織の広域化に係る支援を検討する。 ②【継続】環境保全型農業直接支払交付金事業の必要性を理解していただくため、制度説明会を開催する等、取り組みをさらに推進していく。				
			② ※ 環境保全型農業直接支払活動面積	取組における総面積	237ha	256ha	190ha	367ha	36.2%	50%										

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03-03-05魅力あふれる農山村の確立																				
40		中山間地域や里山において、荒廃農地がないなど景観が保全され、農家以外の人も農業・農村に親しんでいること。	① 荒廃農地面積	荒廃農地の発生・解消状況に関する調査	14ha	16.9ha	6.6ha	8ha	123.3%	60%	A	A (B)	<p>①中山間地域等直接支払い交付金の活用により作付けや保全等が行われたことで解消が進み、荒廃農地が減少した。</p> <p>②沢目集落、山寺集落、八天集落、臥牛集落で中山間地域等交付金事業を活用し、交流の取組を行っている。</p> <p>【A判定の理由】 ・指標3項目のうち、①②は最終目標を達成しており、③についても目標に対し8割以上の参加者数があったため。</p>	<p>①集落では中山間地域等直接支払交付金を活用し、荒廃農地の解消と発生抑制が行なっている。</p> <p>②中山間地域の集落が、地域の活性化施策として都市間交流事業を継続的に実施している。</p> <p>③きたかみ地域振興財団のHPで、きたかみ農楽校の作業風景や作業内容を紹介し、PRを行っている。</p>	<p>①農地パトロールで荒廃農地の利用状況を確認し、荒廃農地所有者に今後の利用アンケートを行っている。</p> <p>③たかみ農楽校の募集の周知を強化する必要がある。</p>	<p>①【継続】中山間地域直接支払交付金の活用により、荒廃農地の新規発生抑制の取組みを推進するよう指導する。</p> <p>③【継続・追加】たかみ農楽校の募集時期に、市広報やHP以外にも、FBやFMなども活用して、応募者の増加を図る。</p>	<p>政策体系コード06-02-02の指標に農業体験参加者数を挙げているが、「グリーン・ツーリズム推進に関する事務」は、政策体系コードは03-03-05に分類されているので、どちらかに統合した方がいいと思われる。</p>			
			② 中山間地域交流取組組織数	事業実績報告書により把握	3組織	4組織	4組織	4組織	100.0%	30%										
			③ ※ きたかみ農楽校参加者数	きたかみ農楽校への参加者数	13人	11人	13人	20人	65.0%	10%										
03-03-06森林資源の保全と多様な価値の活用																				
41		森林経営計画に基づく森林施策により、森林が適切に管理されていること。また、イベントなどを開催し市民が森林に親しんでいること。	① 人工造林面積	岩手県林業の指標より(国・民有林の人工林合計)	7,976ha [H25.3]	7,976ha [H30.3]	7,957ha [H31.3]	8,010ha	-55.9%	30%	C	C (B)	<p>①造林した森林を皆伐した場合では再度造林するよう指導しており、基準年度との変動はわずかだった。</p> <p>②好天に恵まれ、イベント参加者数は多かった。</p> <p>③林業事業者の作業現場は国有林と民有林で大きく分かれており、国有林に注力する傾向が強まっている。</p> <p>④広報・HP・林業説明会による周知森林経営計画策定を呼び掛けているが、森林組合による計画策定が頭打ちしている。</p> <p>【C判定の理由】 ・指標3項目のうち、①②は順調に推移しているが、③、④については伸び悩んでいるため。</p>	<p>①森林所有者の森林に対する関心が低く、伐採や再造林における経費負担も大きいため、森林整備が進まない。</p> <p>②屋外イベント時により天候に左右されること、他のイベントとの重複により参加者が増減することがある。</p> <p>③市内の除間伐は主に森林組合で作業しており、森林組合の作業場所によって民有林の除間伐面積に差が生じる。</p> <p>④-1森林所有者が所有地の現状を把握していないことや所有者が市外に在住している等で、森林経営計画策定に係る合意形成を得ることが難しい。</p> <p>④-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。</p>	<p>①市有林においては、間伐主体で実施され、新規に造林する市有林がない。</p> <p>②広報や市HPへの掲載、市内ショッピングセンター等にポスターを掲示し、イベントの周知を実施している。</p> <p>③市有林においては、11haの間伐を行っている。</p> <p>④市有林においては、約500haの森林経営計画を作成し、計画的に森林施策を行っている。</p>	<p>③除間伐や造林の面積を増やすための木材生産コスト(伐採、搬出)や造林コストが高い。</p> <p>④さらなる森林経営計画策定の推進を図るための森林所有者情報・森林資源情報の整備が不足している。</p>	<p>③木材生産コストや造林コストの削減のため、木材流通促進事業補助金の活用、高性能林業機械の導入、森林経営計画作成の支援をそれぞれ実施する。</p> <p>森林経営計画に基づく計画的かつ継続的な市有林の間伐を実施することで、自然災害の被害甚大化を未然に防止する。</p> <p>④民有林における森林経営計画策定面積を増やすため、森林所有者の情報が分かる林地台帳の整備を進める。</p> <p>森林経営計画策定面積を増やすため、森林環境譲与税を活用して施業集約化を支援していく。</p>			
			② 森林保全及び緑化推進関係イベント参加者数	イベント開催時参加者数	752人	930人	1,061人	900人	117.9%	20%										
			③ 除間伐面積	民有林(市有林・私有林)における除間伐面積	96.09ha	28ha	24ha	100.0ha	24.0%	20%										
			④ ※ 森林経営計画策定面積	民有林における森林経営計画の策定面積(市有林については、策定済み)	1,097ha (16%)	1380ha (20%)	1327ha (19%)	1,600ha (22%)	45.7%	30%										

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
03-04地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上																				
03-04-01雇用環境の向上 (H29年度外部評価対象施策)																				
42		一般求職者、高校生などの若者、女性、障がい者など就労意欲のある多様な働き手が、就業に至るまでの様々な機会を利用し求人事業所とのマッチングが図られ、北上市内で安心して働き続けることができる。	①	北上管内新卒者の当市及び近隣市町への就職内定率	57.3% (37.6%)	66.6% (47.5%)	67.9% (52.7%)	60.0%	-	30%	B	B (B)	地元企業の採用意欲の高まりを受け、対象求人数が増加した結果、新規高卒者の職業選択の幅が広がり、地元定着が高まった。障がい者雇用率は県平均よりも低く、法定雇用率を下回っている。	北上公共職業安定所受雇の正社員求人倍率が1倍台で推移しており、安定的な雇用の場が確保できている。	①岩手県内の完全失業率は2.1%と減少傾向にあり、雇用環境は改善している。 ②北上公共職業安定所管内の新規高卒者の内定率は8年連続で100%を達成し、希望者が着実に就職につながっている。 ③子育てしながら働きたい女性の就職を支援するハローワークマザーズコーナーの重点支援対象者の就職率が96.0%と好調だった。 ④新卒者の約4割が就職後3年以内に離職しており、採用後の早期離職防止も重要となっている。 ⑤県内民間企業の障がい者実雇用率は2.22%で3年連続法定雇用率(2.2%)を上回ったものの、北上公共職業安定所管内では1.90と法定雇用率を下回り県内2番目の低水準となっている。	①カウンセリングや適職診断など、就職活動を支援するジョブカフェさくらの利用者、就職決定者数が前年を上回った。 ②北上雇用対策協議会や北上公共職業安定所と連携し、企業ガイダンスや情報交換会を開催することで、学校・学生側の企業理解が深まり、地元定着が高まった。 ③ジョブカフェさくらにおいて、就職活動に役立つメイクアップの実践や子育てしながらの就労に対する不安を解消するセミナーを開催し、女性の就業を支援した。 ④市内企業の在職者向けに階層別の人材育成セミナーを開催し、企業の人材育成を支援している。 ⑤自立支援協議会就労支援部会において、障がい者雇用への企業の理解促進、就労の開拓、一般就労を希望する障がい者のスキルアップなどを目的に各種事業を実施した。	【指標に関するもの】 ①北上公共職業安定所の有効求職者数は減少基調にある中、在職者の比率が高まっており、求職者の新たな掘り起しが困難になっている。 ②北上公共職業安定所管内が受雇した新規高卒者対象求人充足率は42.7%にとどまり、充足できない企業が多くある。また、県内大学生の県内就職割合も約4割にとどまり、半数以上は県外へ流出している状況が続いている。 ③有効求人倍率が高水準で推移する中、女性の志望が多い事務職に関しては有効求人倍率が1倍を下回るなど、職業間での需給のミスマッチがある。 ④障がい者雇用については、法定雇用率達成事業所の割合が県平均を下回っており、一般就労を希望する障がい者とのマッチングが進んでいない。 【指標以外のもの】 ①売り手市場の中で大企業との厳しい競争下にある市内中小企業からは、人材確保がますます厳しくなっていると切実な声が寄せられており、支援に向けた取り組みが強く求められている。 ②地元定着を高める取り組みだけでは求人不足を克服できないことから、地域の企業情報を積極的にPRし、人材を呼び込む取り組みが必要となっている。	【指標に関するもの】 ①ジョブカフェさくらの相談業務や就職相談会など、様々な支援事業を関係機関と連携しながら実施し、求職者を着実に就業に結びつけるため、引き続き取り組む。 ②高校生向けの企業情報ガイダンスやインターンシップ交通費助成、企業見学会の積極的な受入れ等の取り組みを継続し、新卒者の地元定着促進に取り組む。 ③自立支援協議会就労支援部会が障がい者雇用に関する企業側の課題・ニーズを把握し、法定雇用率達成に向け効果的な支援を行う。 【指標以外のもの】 ①近未来研究所と連携し、中小企業の雇用の安定に関する研究を行うとともに、人材確保を支援するため、採用試験に係る交通費や引越費用を助成するUIターン支援策を継続実施する。 ②国や県、大学等の関係機関と連携を図り、新卒者に限らずUIターン希望者など多様な人材を地域に呼び込む取り組みを強化する。 ③市内中小企業の人材確保の取り組みを重点化していく。	適切に構成されているが、今後強化する必要がある外から人材を呼び込む取り組みについては、現在の施策のロジックモデルでは整理されていない。	
			②	市内企業の障がい者雇用率	1.60%	1.76%	1.90%	2.0%	-	20%										
			③	北上公共職業安定所新卒者(高卒者)自所受求人数	486人	620人	1,036人	400人	達成	20%										
			④	※面接会、事業所見学会参加者の就職件数	14件 [H28]	18件	12件	20件	-33.3%	30%										
43 03-04-02ものづくり人材の育成 (H30年度外部評価対象施策)																				
43		地域企業のニーズを的確に捉えた各種セミナーやリカレント教育、講座や研修会等の実施により、新技術や新製品の開発を担う優れた技術者が育成され、多くの誘致企業が立地すること。	①	職業訓練施設等での資格取得者延べ人数	683人	872人	784人	750人	104.5%	20%	B	B (B)	工業振興計画に基づき、産業支援センターやいわてデジタルエンジニア育成センター、岩手大学金型センターによる技術者育成事業を実施してきた成果により、全ての指標でほぼ8割を超える達成率となっている。	ものづくりに対する技術を持った人材が継続的に育成されてきた成果として、市内に多くの誘致企業が立地している。地場ものづくり企業の人材確保、技術課題の解決や受注獲得に寄与している。	①大企業では自社内に人材育成に係る研修システムを有しているが、中小企業は、外部研修を活用する傾向にある。 ②県の委託事業として、いわてデジタル育成センターが運営され、継続的に3次元技術者の育成が図られている。 ③製造業をはじめ建築、土木などでも3次元技術の活用が進んでいる。 ④平成19年度に開設された黒沢尻工業高等学校専攻科では、機械・電気分野での高度な知識、技能を持つ人材が輩出されている。	①工業振興計画では、ものづくり人材の育成を重点項目とし、小学生を対象に子ども創造塾事業を展開している。 ②3次元技術者の養成を主目的とするいわてデジタル育成センターは、県と市が連携して平成21年から継続して運営されている。 ③テクノメッセの開催により、児童・生徒に地場企業の製品や技術に触れる機会を作り出し、将来ものづくりにかかわるきっかけを作り出している。	①小学生を対象に、ものづくりに対する関心を醸成するために子ども創造塾に取り組んでいるが、中学生を対象とした事業が実施できておらず、教育現場との連携が必要となっている。 ②北上職業訓練校は、長期訓練では企業側から受講者を送り出すことが難しく、また、求職者訓練においては企業の採用意欲が高く受講に結び付かないなど、好調な雇用情勢の影響により職業訓練受講者数が減少している。 ③北上コンピュータ・アカデミーではデジタルものづくりクラスの開	①市内中学校にテクノメッセへの参加を促すことにより、中学生が地場企業の製品や技術に触れる機会を作り、ものづくりに対する関心を高める。 ②北上職業訓練校はものづくり技術者育成の上で重要な施設であることから、長期訓練の実施を安定させるための財政支援を継続実施する。 ③北上コンピュータアカデミーには、県内各地から学生が入学していることから、学生の確保など課題解決に向けて県の関与を高めてもらうよう働きかける。 ④北上コンピュータ・アカデミー「デジタルものづくりクラス」や、いわてデジタルエンジニア育成センターへの支援を継続し、3次元技術者やものづくり人材の育成を図る。 ⑤雇用対策協議会が実施している企業向けの人材育成セミナーの継続実施に加え、産業支援センターと連携し技術系の人材育成の取り組みを進める。	児童・生徒対象としたものづくりへの興味・関心を高める事業として、他の施策の構成事業となっているが、子ども創造塾事業(小学生対象)いきいきゲーム、ものづくり探検隊の実施)やきたかみ・かねがさきテクノメッセの開催(小学生、高校生の参加)、雇用対策協議会主催による北上地域企業情報ガイダンス(高校生に対しものづくり企業を紹介)を実施しているが、将来に向けた進路選択をする年代となる中学生を対象とした事業が実施されていない。	
			②	北上高等職業訓練校の離職者訓練受講者の就職率	68.20%	68.1%	76.3%	75.00%	-	20%										
			③	技能検定合格者の延べ人数	85人	85名	71人	90人	78.9%	10%										
			④	コンピュータアカデミーの就職率	98.6%	98.2%	98.3%	100.00%	-	20%										
			⑤	小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	11校	9校	6校	10校	60.0%	10%										
			⑥	ものづくり人材育成事業の受講者数(在職者向け)	218人	574	835人	530人	197.8%	20%										
03-04-03勤労者の福利厚生の実現																				

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	H29実績	H30実績	最終目標 [H32]	最終目標達成率	指標重要度	単年度	最終年度見込み [H32]	左記の理由		成果達成状況の要因		課題の整理	今後の展望	事務事業の構成ほか	
													指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因				
44		勤労者の心身のリフレッシュが図られ、勤労意欲が高まる状態であること。勤労者が安心・安全を確保しながら就業できる環境を整え、勤労意欲の高い状況が維持されること。	① 勤労者福祉施設利用者数(3施設)	実数把握	101,872人	92,912人	116,925人	100,000人	達成	50%	B	B (B)	<p>①勤労者福祉施設は地域の運動サークル、学生の部活動など固定客があり利用が伸びている。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターの会員数が伸びが少ない。新規会員を獲得しているが、脱退も同様にある。</p>	<p>①勤労者福祉施設については、スポーツや文化活動に親しむ視点として定着し、体育施設を中心に安定した利用状況が続いている。しかし、勤労者の利用が多数を占める状況にはなく、目的のいかい離がある。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターの会員数については、経済情勢の不透明さなどから減少傾向が続いている。また、勤労者のライフスタイルが多様化しているの併せ、受益するサービスのニーズも多様化している。</p>	<p>①勤労者福祉施設については、指定管理による運営管理が定着し、必要に応じた改修工事等に取り組むなど、利用しやすい環境の維持に努めている。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターについては、会員企業の開拓に取り組んだ結果、前年を上回る会員数となった。サービスの更なる充実が求められるが、受益と負担のバランスを考慮する必要がある。</p>	<p>①各勤労者福祉施設の老朽化が進んでおり、改修や修繕が増加している。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターの運営にあたっては、加入事業所及び加入者の増加を図り、自主財源を確保する必要があるが、センター事業の認知不足や事業所数の減少などから会員数が伸び悩んでいる。また、健康増進や余暇の充実、自己啓発などサービスのニーズが多様化する中、会費の範囲内で提供できるサービスには限りがあり、個別のニーズに十分に答えきれていない。</p>	<p>①勤労者福祉施設については、指定管理制度を継続し、適正管理を図るとともに、建築物最適化計画及び個別施設計画をふまえた計画的な修繕、長寿化を図っていく。</p> <p>②勤労者福祉サービスセンターについては、引き続き事業の周知を図り会員獲得に努めるとともに、充実した福利厚生サービスの提供が行われるよう、支援を継続する。</p>	勤労者福祉施設については、平成17年に旧雇用・能力開発機構から買い受けた際、一定期間は公用等の用途に供することとされているが、サンレックは平成31年7月、江釣子共同福祉施設は平成32年9月にその期間が満了となる予定。今後は他の体育施設等と一体的に在り方を検討していく必要がある。		
			② 勤労者福祉サービスセンター会員数	聴き取りにより把握	2,112人	2,211人	2,271人	2,500人	41.0%	50%										
03-04-04農林業の担い手等人材の育成支援																				
45		地域農業の中核となる認定農業者、農業生産法人、集落営農組織など多様な担い手が確保されていること。森林の保全を進め、安定した木材供給を行うため、林業従事者が確保されている。	① 新規就農者数	中央農業改良普及センターのデータ(各年度末現在で、当該年度中に新規就農した人数)	9人	10人	8人	15人	-16.7%	20%	B	B (B)	<p>①農業法人に雇用されて働く人(8人)が増えているが、自営就農(1人)や親元就農(1人)は少なかった。</p> <p>②認定農業者は、高齢化により再認定を申請しない人がいるため、人数が減った。</p> <p>③大規模農家が危機感を持っておらず、集落営農への取組が進まない。</p> <p>④集落営農から法人に変わる組織がなかった。</p> <p>【B判定の理由】 ・指標5項目のうち、②、⑤は最終目標を達成しており、①、③、④については維持されているため。</p>	<p>①国の青年就農給付金事業に加えて法人を対象とした農の雇用事業により新規就農に踏み出す者が出てきた。</p> <p>②新規に認定農業者を希望する者がある一方で、高齢化による経営規模の縮小で認定農業者が再認定を申請しない人がいる。</p> <p>⑤-1有効求人倍率の上昇により、人材確保に苦慮している林業事業者がある。</p> <p>⑤-2平成30年度から森林経営管理法が施行され、市内私有林の適切な整備を推進することとなった。</p>	<p>①相談会の開催や広報、ホームページ等により、新規就農希望者が情報を得られる機会を設けているが増加につながらない。</p> <p>②関係機関の定期的な協議を重ね、認定農業者や後継者に対し研修会の開催や営農指導を行っている。</p> <p>③集落営農連絡会を立ち上げ、法人化に対する勉強会を行っているが増加につながらない。</p>	<p>①-1親元就農が増えてきているが、国の補助対象になっていない。</p> <p>①-2新規就農者の確保に向けたイベントの開催や情報提供をさらに充実する必要がある。</p> <p>③④集落営農やその法人化にあたっての、経営者としての経営能力向上の機会を増やす必要がある。</p>	<p>①-1【新規】親元就農への市単独補助を検討する。</p> <p>①-2【継続】新規就農者の確保に向け、関係機関・団体が一体となって、新農人フェアのイベントやホームページなどで情報提供を行う。</p> <p>③④【継続】集落営農での経営向上を図るために、集落営農連絡会など様々な機会を捉え研修を行う。その法人化にあたっては、メリット、デメリットを検証したうえで移行の支援を行う。</p>			
			② 認定農業者数	毎年度3月末時点の実人数	475人	457人	446人	433人	103.0%	20%										
			③ 集落営農組織数(累計)	北上地区集落営農連絡会構成員	21組織	21組織	21組織	24組織	未達成	20%										
			④ 農地所有適格法人数	農業経営を行うため農地を取得できる農業法人	27法人	28法人	28法人	33法人	16.7%	30%										
			⑤ 林業従事者数	農林業センサス調査結果統計表 雇用者として年150日以上従事した人数	35人 [H22年度]	36人 [H27年度]	36人 [H27年度]	35人	102.9%	10%										